

## 第538回: 敵は北戴河にあり

2014年に冬季オリンピックが開かれたロシアのソチは黒海に面したロシア随一の保養地。頭髪の様相がチェンジする法則を持つと云われるソ連/ロシアで、レーニン、スターリン、フルシチョフ、ブレジネフ、アンドロポフ、チェルネンコ、ゴルバチョフ、エリツィン、プーチン、メドヴェージェフ、そして再びプーチンと、歴代の指導者がこぞって訪れる景勝の地だ。

どうも洋の東西を問わず赤い貴族は、クレムリン宮殿やら紫禁城やら、なにかと王城の地や景勝の地がお好きなようで、北京より260キロ東に位置する渤海湾の浜辺“北戴河(河北省)”が中国のソチだ。

中国共産党の赤い星たちも、夏場に入ると北戴河に集まり、長老連中も加わり、秋の政局などを非公式に議論するならわしとなっている。これを俗に“北戴河会議”と云う。

中国共産党は北戴河会議の開催の有無も、時期も一切発表していないが、習近平国家主席たちの動向を見れば、なんとなくわかる。その証拠に、この一か月のチャイナセブン(最高指導部)は、いつになく忙しく、東奔西走の日々であった。(①②などの数字は党内序列)。

6月30日=韓正⑦	香港と本土のボーダー広東省・深圳市視察
7月15日=習近平①	内蒙古自治区・赤峰市の民情視察
同16日=汪洋④	新疆ウイグル自治区・和田市にてウイグル問題会議を主催
同22日=李克強②	ハイテク市場“科創板”発足のタイミングで上海市視察
同22日=趙樂際⑥	寧夏回族自治区・銀川市で民情視察
同23日=栗戰書③	湖南省・長沙市で毛沢東の母校視察
同27日=王滬寧⑤	北京市で総工会の会議主催

要は北戴河入りする直前にチャイナセブンが手分けして、全国、しかも何かと問題の多い少数民族自治区を中心に巡回するという恒例行事である。

7人の行事の中身は玉石混交のようで、明らかに重要な政治イベントは自治権を巡って揺れる香港問題を担当する韓正副首相の深圳市入りと、ウイグル人弾圧に対する国際世論の批判を交わす狙いとしての、汪洋政協主席のウイグル訪問で、それ以外は指導者と地方の人民との“心温まる”交流といったところかな。これにより夏休み前の宿題(地方視察)はほぼ終了した。

30日には中共中央政治局会議が開催されて、当面の重要問題(香港・ウイグル・景気・米中摩擦など)への対処方針が討議されたようだが、特に目新しい情報はなく、景気が一層厳しさを増すなか、積極的な財政政策と穏健な金融政策で、景気の下支えをする方針が確認された。

地方行脚の後の政治局会議で政策の意思統一を図った最高指導部は、いよいよ長老連中が待ち構える北戴河に乗り込むことになるが、世界の大手通信社等は、この時期、北戴河周辺にアンテナを張り巡らせており、一部のエリアで厳重な警備が敷かれたり、一般車両の通行が厳しく制限されたりするような事態を、ウォッチすることによって、会議開催の有無を判断している。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

長老といえば大物李鵬元首相が7月に90歳で逝去した。彼には悪いが、昔であれば彼の葬式は格好のリトマス試験紙となり、歩行可能なら絶対に葬儀に参加するはずの朱鎔基、李瑞環、曾慶紅といった面々が、参列したか否かで、長老たちの健康状態が推測できたのだが、今回新華社が発表したのは、「江沢民(92)出席、胡錦濤(77)欠席」のみ。中央TVはチャイナセブンに続き、王岐山国家副主席と江沢民のライブ画像は流したが、その周辺にいたはずの長老たちの画像は全てカットした。

さて経済の話題。7月15日発表の中国4~6月期の実質GDP成長率は、前年同期比6.2%増であった。この中国直近のパフォーマンスを、④統計で遡れる92年以降で最低の数値と危惧するか(=海外メディア)、⑤世界主要国の中でトップクラスと誇るか(=中国メディア)で、内外の見解が分かれているようだが、近代経済学の常識では、成長率は他国との高低を比較するためのツールはなく、自国の潜在成長率と比較したり、過去と対比したりして分析するためにある。

中国の成長率低下は予想通りだったが、2016年1Q以降の成長率が19年2Qまでの間、6.7 6.7 6.7 6.8/ 6.8 6.8 6.7 6.7/ 6.8 6.7 6.5 6.4 /6.4 6.2と続き、下落幅が徐々に拡大しつつあるのが気になる。

だが、ここは雇用を多少犠牲にしても、歯を食いしばって、バブル退治や構造改革を進めるべきところであり、事実今回の政治局会議でも従来のスタンスは変えていない。

でも、最近中国国内では来年以降の先行きを悲観視する論調が明らかに増えている。

李克強率いる中国政府は、構造改革を優先する方針だが、景気が更に悪化して進退窮まり、中央銀行が遂に金融緩和に踏み切る事態となったとき、その正当性を証明するために、密かに外部の有力エコノミストたちに命じて、金融緩和の支援材料となる建白書を提出させたと読むべきだろう。

最後にチョット気になることが2点。政治局会議の動向は新華社が毎月報道しており、いつも結尾を「会議還研究了其他事項(会議では、その他事項についても討議した)」の決まり文句で締めることになっており、“その他”とは人事問題が中心だとされているが、なぜか7月の政治局会議ではこれが欠けている。

もっと気になるのが最近中国の指導者が口を揃え「不忘初心牢记使命(初心を忘れず使命を胸に刻め)」と叫んでいること。共産主義を断固死守せよという趣旨のようだが、ここまで虚心坦懐にカミングアウトされちゃうと、「エッ!今ままで忘れていたの?」とツッコミを入れたくなるのです。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)7月31日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040